

平成30年度



の
よさんのはなし

なはしのよさんのはなし について

ハイサイ！（こんにちは！）

市民の皆様にとって市の予算は、「どんな収入があるの？」「納めた税金は何に使われているの？」「借金（市債）はどのくらいあるの？」など、いろいろ気になるものだと思います。

実際に那覇市の予算書を見てみると、頁は200頁以上にわたり、「歳入予算」や「歳出予算」が、款、項、目という区分により表示されています。予算書の内容は、一般的に聞きなれない用語や数字が整然とならんでいて、市民の皆様には少々わかりづらいものとなっています。

そこで、市民の皆様に納めていただいた税金をはじめ、那覇市の収入の種類や規模、使い道などについて、わかりやすくお伝えできるよう「なはしのよさんのはなし」を作成しました。

本冊子をとおして、市民の皆様が那覇市の予算に興味を持っていただき、少しでも身近に感じていただければ幸いです。

ユタサルグトゥ ウニゲー サビラ。（よろしく お願いします。）

企画財務部
財政課

※那覇市では、平成24年度から沖縄の伝統文化の継承発展を目的として、「ハイサイ運動」（沖縄固有のことば・ウチナーグチによるあいさつの推奨、等）を推進しています。



CONTENTS (目次)

「なはしのよさんのはなし」について	1
基礎知識	2
歳入（収入）について	6
歳出（支出）について	12
主要事業について	18

基礎知識

予算に関するいろいろな「？」
についてお答えします。



Q. 予算ってなんだろう？

A. 予算とは、1年度間(4月から翌年の3月まで)の
収入(入ってくるお金)と支出(使うお金)を事前
に見積もることです。



那覇市では、新しい年度が始まる前に、その1年間で、どのぐらいの
収入があるのか？そして、1年間の行政サービスをどのように行うのかを
計画し、そのために使うお金を見積もります。那覇市の予算書には、これ
からの1年間のお金の使い道が記されています。

なお、市役所等の行政機関では、4月から翌年の3月までの1年間を
年度といいます。



Q. 那覇市の予算は、どうやって決めるの？

A. 市長が予算案をつくります。そして、
市議会の審議と議決により決まります。



那覇市役所のそれぞれの担当部局は、市民の皆様の意見や要望を
聴き、「向こう1年間の行政サービス」を検討します。
市長は、各担当部局の案を自分の考えにそって予算案をまとめ、市議会
に提案します。

市民を代表する市議会議員は、提案された予算案をいろいろな面から
審議したうえで市議会の議決により予算を決めます。
このように最初に決まった予算を当初予算といいます。



Q. 一度決めた予算を
変えることはないの？

A. 変えることがあります。補正予算と
いいます。



市議会で決定した予算を使っていくうえで、予算を見積もるときに予測できなかったことが起こるときがあります。例えば、台風などの自然災害により、急にお金を使わなければならないときなどは予算を変える必要があります。このような場合にも、市長が変更する予算案をつくり、最初の予算と同じように市議会へ提案します。この予算のことを補正予算といいます。



Q. 那覇市の平成30年度当初予算の規模は？

A. 「一般会計予算」は1,475億7,100万円、「特別会計予算」と「公営企業会計予算」をあわせると、2,319億150万円になります。



予算には一般会計と特別会計と公営企業会計があり、那覇市の予算は、一般会計と7つの特別会計及び2つの公営企業会計予算があります。各会計の当初予算の規模については、次ページをご覧ください。

平成30年度 なはしのおさんの内訳

全会計
2.319億150万円

平成29年度と比較し、全会計の当初予算額は66億6,245万円減少となっています。
(うち一般会計予算額は43億1,100万円の増加です。)



一般会計とは、教育・福祉や道路、公園の整備など市の基礎的な行政サービスを行うための会計のことです。

一般会計
1.475億
7.100万円

特別会計とは、特定の目的のための会計で、国民健康保険税など特定の収入があり、一般会計から切り離して、その収入・支出を経理する会計のことです。那覇市には、次の7つの特別会計があります。

特別会計
699億
3.147万円

- ・土地区画整理事業特別会計(2,265万円)
- ・国民健康保険事業特別会計(383億9,720万円)
- ・市街地再開発事業特別会計(14億453万円)
- ・介護保険事業特別会計(262億1,364万円)
- ・後期高齢者医療特別会計(33億7,923万円)
- ・病院事業債管理特別会計(3億8,635万円)
- ・母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計(1億2,787万円)

那覇市では、水道事業及び下水道事業の2つの公営企業会計があります。民間企業と同じように、事業で収益をあげて運営しています。

公営企業会計
143億
9.903万円

- ・水道事業会計(80億9,700万円)
- ・下水道事業会計(63億203万円)

※平成20年度から病院事業会計は、地方独立行政法人へ移行しました。



Q. 那覇市の平成30年度各会計の当初予算内容は？

A. 一般会計予算は、規模が大きく、取り扱う内容もたくさんあるため、次のページから紹介します。各特別会計と公営企業会計の主な予算の内容は、次のとおりです。



・土地区画整理事業特別会計

土地区画整理事業とは、地権者から土地の一部を提供してもらい、道路や公園などの公共施設として新たに整備しながら土地の再配置を行い、土地を活用しやすくするために行う事業です。市が施行する土地区画整理事業の工事は完了し、現在は主に、土地の再配置のときに発生する清算金の交付や徴収に関係する予算を扱っています。

・国民健康保険事業特別会計

自営業やアルバイトの方など、他の医療保険に加入していないすべての方が加入する国民健康保険制度(国保(こくほ))に関する予算を扱っています。主に、国保に加入している方に納めてもらう国民健康保険税の収納や国保に加入している方の医療費に関するものです。

・市街地再開発事業特別会計

市街地再開発事業とは、老朽化した木造の建物が密集するなど、土地の利用状況が不健全で、防災性に課題のある地区を快適で安全なまちにするため、敷地や建物を共同化し、火災などに対して安全で高度利用した建築物と広場や道路などの公共施設の整備を一体的に行う事業です。主に、農連市場地区及びモノレール旭橋駅周辺地区の市街地再開発事業の支援に関する予算です。

・介護保険事業特別会計

65歳以上の方と40歳以上65歳未満の医療保険に加入している方が加入する介護保険制度に関する予算を扱っています。主に、介護保険料の収納や介護の認定に関すること、介護サービス(デイサービスや施設入所など)の費用に関すること、高齢者の方の悩みや相談に対する支援や介護予防教室などを行う地域包括支援センターに関するものです。

・後期高齢者医療特別会計

75歳以上の方や65歳以上75歳未満で一定の障がい認定された方が加入する後期高齢者医療制度に関する予算を扱っています。主に、同制度に加入する方が納める後期高齢者医療保険料の収納や沖縄県後期高齢者医療広域連合への納付金、被保険者証の引渡しなどの費用に関するものです。

・病院事業債管理特別会計

地方独立行政法人移行後の那覇市立病院の借入金返済に関する予算を扱っています。

・母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

20歳未満の児童を扶養している配偶者のいない女性または男性、寡婦(かつて母子家庭の母だった女性)を対象に、就学支度資金や修学資金などの貸付を行う母子父子寡婦福祉資金貸付制度に関する予算を扱っています。主に、貸付金の貸付や返還金収納に関するものです。

・水道事業会計

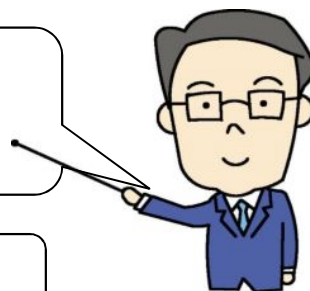
主に、配水池やポンプ場、水道管など、水を供給するために必要な施設の維持管理費とその施設の老朽化に伴う更新費用に関すること、その費用をまかなうための水道料金などの収納に関する予算を扱っています。

・下水道事業会計

主に、下水道管やポンプ場など汚水・雨水を排除するための施設の建設費と維持管理費、その施設の老朽化に伴う更新費用に関すること、再生水(汚水のリサイクル)の費用に関すること、下水処理施設費用に関すること、その費用をまかなうための下水道使用料や再生水料金などの収納に関する予算を扱っています。

平成30年度 一般会計当初予算の内容

予算書では、収入のことを歳入（さいにゅう）と表記します。
はじめに、平成30年度那覇市一般会計当初予算の歳入について説明します。



Q. 那覇市の収入にはどんなものがあるの？



A. 収入は、大きく「自主財源」と「依存財源」の2種類に分類されます。
自主財源とは、市税などの市が自主的に調達できるお金です。
依存財源とは、国や県から配分されるお金や借入金などを指します。



自主財源と依存財源の内訳、主な歳入予算科目の予算額や構成比率などは次のとおりです。

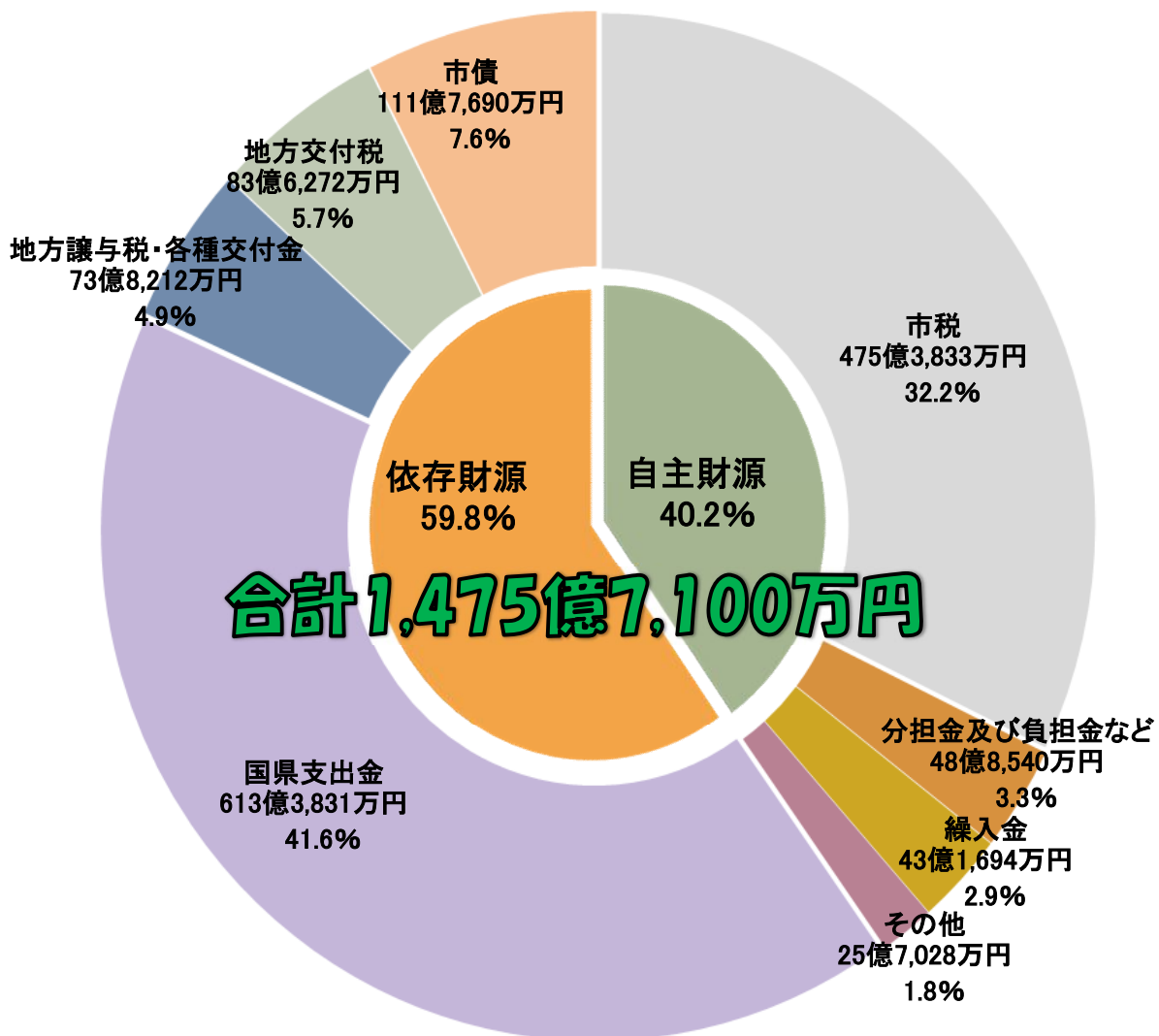
自主財源

市税	福祉や教育などの行政サービスの提供に必要な経費をまかなうため、那覇市に納めていただくお金です。
分担金及び負担金など	特定の行政サービスを実施することで利益を受ける方から、受ける利益の程度に応じて負担していただくお金（分担金及び負担金）や市の施設の利用や各種証明書を発行するときに、納めていただくお金（使用料及び手数料）です。 主に、分担金及び負担金として認可保育所運営費保護者負担金など、使用料及び手数料として市営住宅使用料や家庭ごみ処理手数料などがあります。
繰入金	主に基金（貯金）の取崩しです。行政サービスの提供に必要な経費に対して、収入が不足するときに貯金を取り崩して不足分をまかないます。
その他	主に寄附金、土地や建物の売払いや貸付けに関する収入、前年度決算剰余金見込額などです。

依存財源

国県支出金	特定の目的を行うため、国や県から使いみちを指定されて配分されるお金です。福祉や教育などに関する国や県の負担金、補助金などがあります。
地方譲与税・各種交付金	国や県に納めたお金（自動車に関する税金や消費税など）から配分されるものです。自動車重量譲与税や地方消費税交付金などがあります。
地方交付税	全国どこに住んでいても、一定水準の行政サービスを受けられるように、必要なお金を国が保障するものです。国に納めたお金（所得税など）の一定割合が配分されます。行政サービスの実施に必要な費用に対し、税収入額などが不足する場合には、財政状況に応じて配分される普通交付税と、災害復旧などに必要なお金として配分される特別交付税の2種類があります。
市債	国や銀行などからの借入金です。道路や学校などの建設費用をまかなうため借入れしたり、国が普通交付税として配るお金が足りない分を那覇市が代わりに借入れして、その不足分をまかなっています。

主な歳入予算科目について



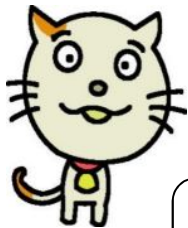
収入全体に占める自主財源の比率が高いと、安定的且つ自主的な行政サービスを提供することができます。

那覇市の平成29年度と平成30度の当初予算を比較すると、収入全体に占める自主財源の比率は、1.5ポイント下降し、40.2%となっています。

なお、自主財源の比率が低下した主な要因は、市税が3億3,513万円、繰入金のうち基金(貯金)の取崩額が、2億2,664万円減少となったことです。

また、依存財源の国県支出金が47億7,751万円、市債が1億7,943万円の増加となっています。





Q. 那覇市の市税収入の種類やその予算額は？

A. 那覇市の市税収入の種類や各市税の予算額は、次のとおりです。



市税の内訳

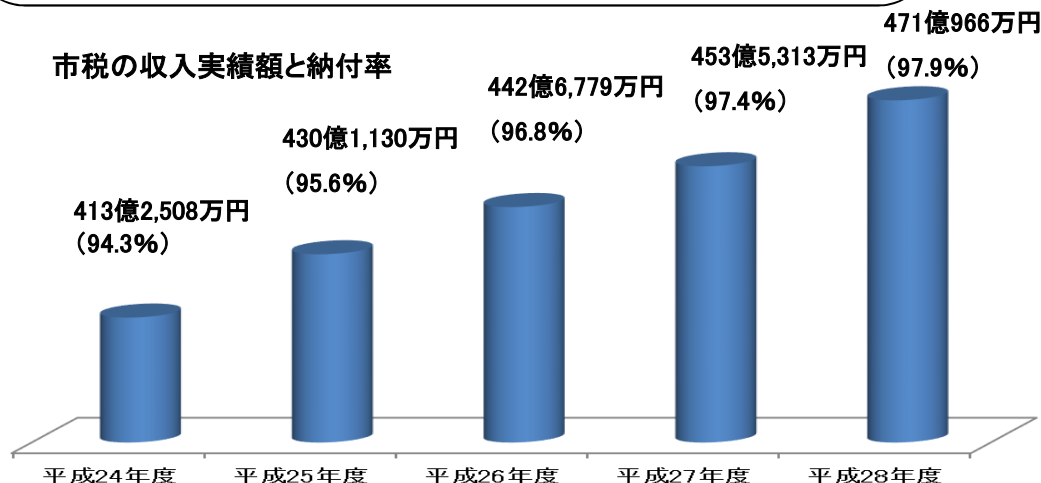
個人市民税	157億4,647万円	市民の皆様に、所得などに応じて納めていただく税金です。
法人市民税	47億5,419万円	市内の会社に、収益などに応じて納めていただく税金です。
固定資産税	218億964万円	土地や家屋などを所有している方に、納めていただく税金です。
軽自動車税	7億2,103万円	軽自動車を持っている方に、納めていただく税金です。
市たばこ税	35億633万円	タバコを買った方に、納めていただく税金です。
事業所税	9億8,936万円	市内の会社に、事業所の床面積などに応じて納めていただく税金です。
入湯税	1,131万円	温泉を利用した方に、納めていただく税金です。
合計	475億3,833万円	

市たばこ税の減少により、市税全体では、平成29年度より減少していますが、個人住民税・固定資産税などは、景気上昇や収納努力による増加を見込んでいます。

市税は過去5年間の実績については、次のとおり収入実績額や納めていただくと決めた額に対する収入実績額の割合（納付率）もともに、増加しています。



市税の収入実績額と納付率





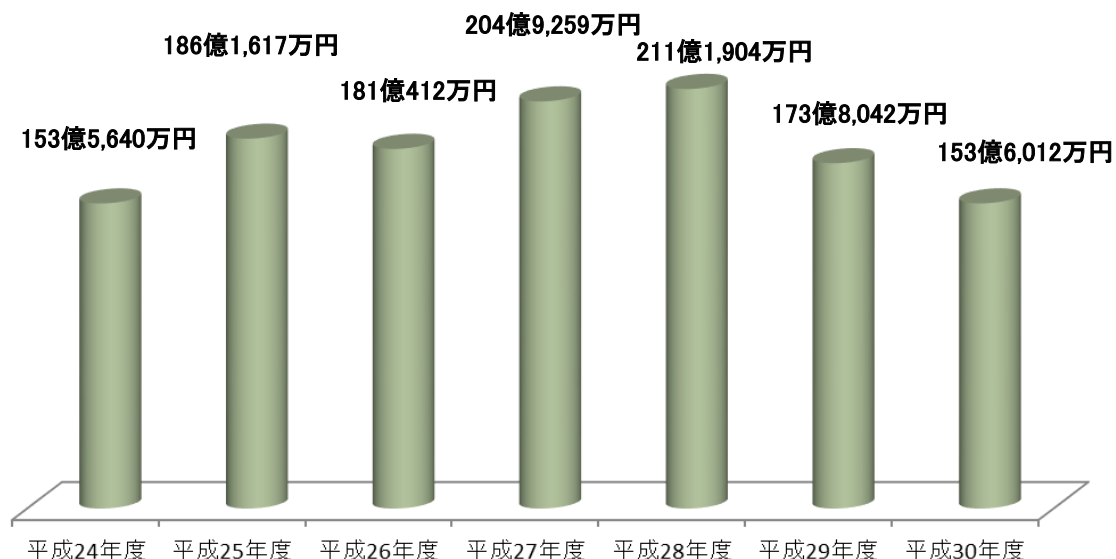
Q. 貯金はどんな目的で取り崩すの？貯金の残高の推移はどうなっているの？

A. 貯金(基金)を取り崩す主な目的として、予算をつくる時に、支出に対し収入が不足することがあります。その不足を補うため取り崩したり、市営住宅や児童クラブなどの施設整備費や中心市街地活性化のためのマチグワァー支援など、まちづくりに必要な費用をまかなうため、貯金を取崩します。

なお、一般会計に關係する貯金の年度末残高の推移は次のとおりです。



一般会計關係分基金の年度末残高の推移 ※平成29年度以降は、当初予算時点の見込み



貯金の中で、特に大きなものとして「財政調整基金(ざいせいちょうせいききん)」があります。同基金は、主に決算剰余金を財源として積立されていて、台風などの突発的な災害や緊急を要する経費が生じたときや、予算をたてるときに支出に対し収入が不足した場合に取崩します。

なお、那覇市の平成28年度末時点の同基金残高は73億6,902万円あります。那覇市の属する中核市(人口20万人以上で政令による指定を受けた市)の他市と同基金残高について、財政規模などを考慮して比較してみると、那覇市の同基金残高は、ほぼ平均的な額となっています。

不測の事態や将来的な収入不足に備えて、一定額の貯金が必要です。





Q. どうして借入れが必要なの？

A. 道路や学校などの施設をつくるときに、多くのお金が必要になります。限られた収入をこれらの施設整備費や福祉などのその他の費用に分配する必要がありますので、借入れを活用しています。

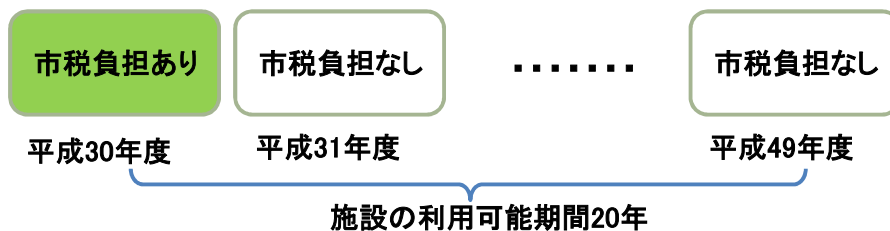
また、国が普通交付税として配るお金が足りない分を那覇市が代わりに借入れして、その不足分をまかします。この借入金を「臨時財政対策債(りんじざいせいたいさくさい)」といいます。



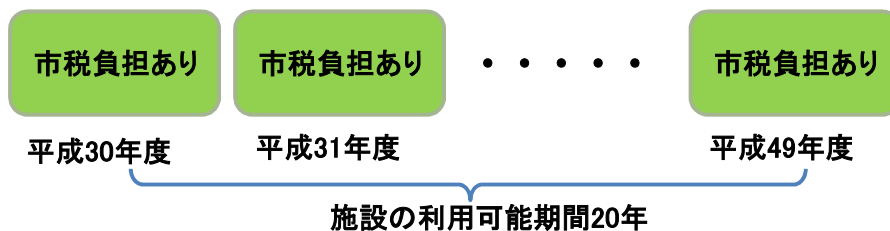
道路や学校の施設は、市民の皆様が長期間利用することができます。これらの施設整備費を借入金でまかなうことで、施設を利用するすべての世代に、公平にその整備費用を負担していただくという機能もあります。

例として、平成30年度に20年間使用できる施設を整備して、その整備費用について、借入れを行わない場合と借入れを行う場合、次のとおり世代間の市税負担に差が生じます。

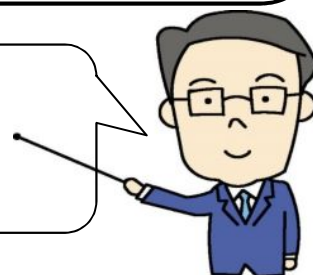
借入れを行わない場合(平成30年度に納めていただく市税で整備費用をまかなう場合)



借入れを行う場合(20年(施設の利用可能期間)の間に納めていただく市税を財源に、借入金の返済金を行う場合)



借入金の返済額について、臨時財政対策債の全部、その他の借入金の一部は、国が那覇市に配分する普通交付税を決定するときに考慮されています。





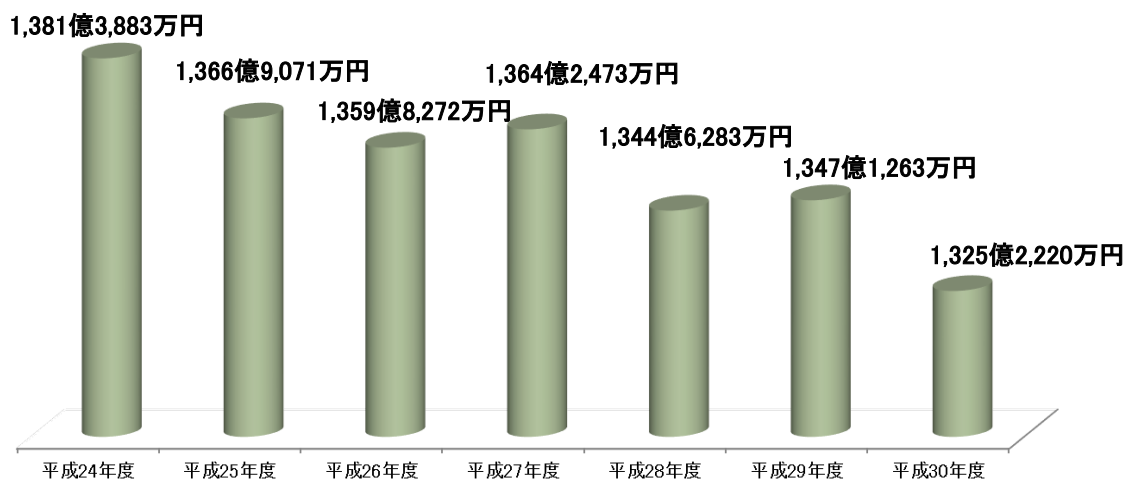
Q. 借入金残高は、どのように推移しているの？

A. 一般会計に關係する借入金(市債)の年度末残高の推移は次のとおりです。

なお、借入金残高は減少傾向にありますが、臨時財政対策債の残高は年々増加しています。
臨時財政対策債の平成28年度末残高は507億352万円となっており、平成27年度末残高よりも20億2,670万円増加しています。



一般会計關係分市債の年度末残高の推移 ※平成29年度以降は、当初予算時点の見込み



なお、借入金の返済額や残高に関する財政指標があり、これを実質公債費比率と将来負担比率といいます。

実質公債費比率は、財政規模に対し、1年間で支払った借入金返済額などの割合を示し、将来負担比率は財政規模に対し、将来市が支払う借入金返済額などの割合を示しています。(これらの財政指標は、一定の割合を超えると、借入れの際、国の許可が必要になるなどの制限があります。)

那覇市は、借入金を財源とする事業を厳選するなど、借入金残高の抑制に取り組んでおり、平成28年度の実質公債費比率は12.8%(前年度より0.4ポイント改善)、将来負担比率は81.8%(前年度より11.9ポイント改善)と年々改善しています。

しかしながら、沖縄県特有の戦後処理に關係する借入金の返済などにより、これらの財政指標について他の中核市と比べると、平均値よりも高い状況にあります。那覇市は他の中核市よりも財政規模に対する借金返済額の割合が高く、継続して借入金残高の抑制に取り組む必要があります。



予算書では、支出のことを歳出(さいしゅつ)と表記します。
次は、平成30年年度那覇市一般会計当初予算の歳出について説明します。



Q. 那覇市の支出にはどんなものがあるの？



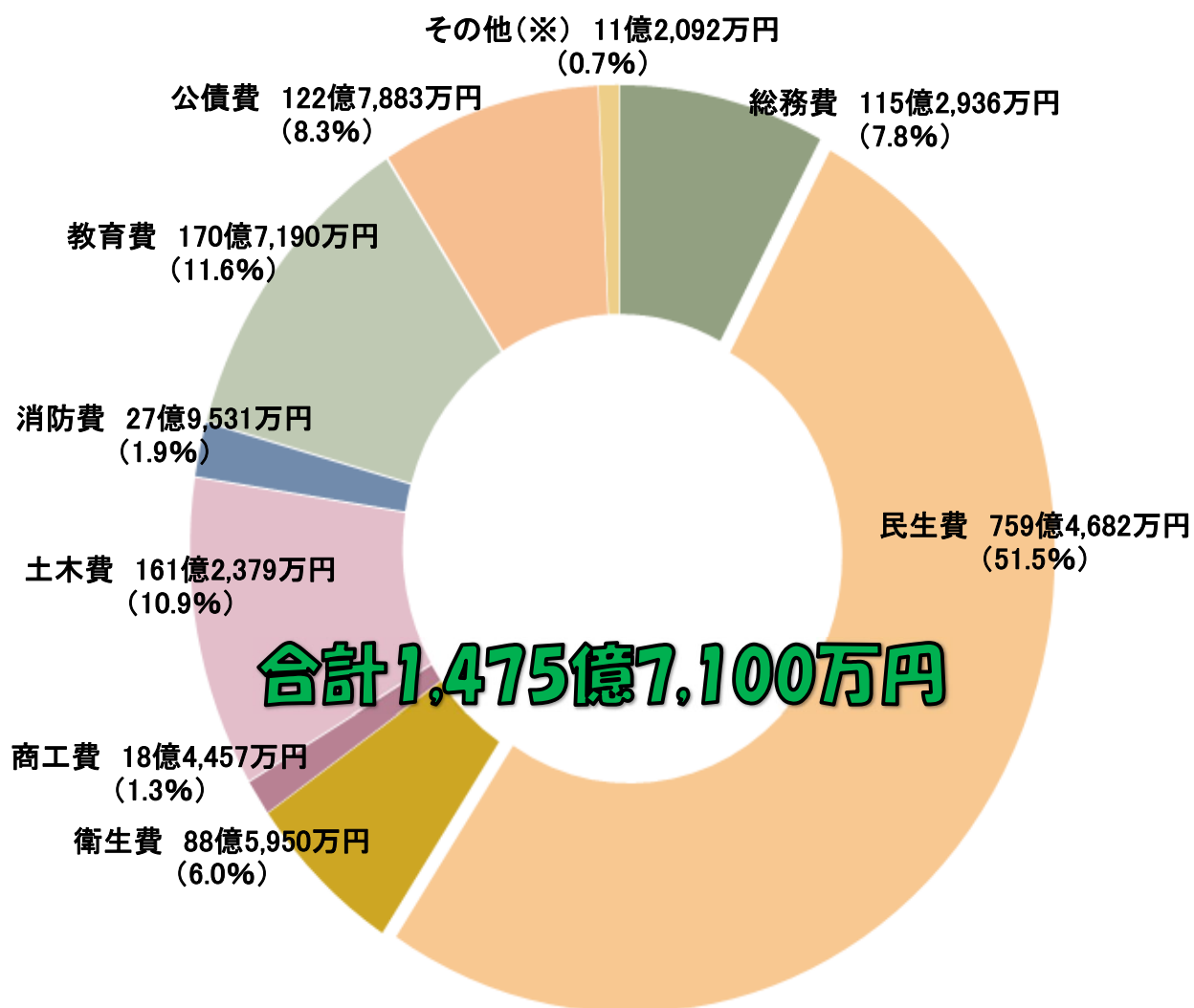
A. 支出は、消防に関する経費や教育に関する経費などの「目的」別、人件費や借金返済費などの「性質」別で整理することができます。

はじめに、目的別の支出の内容や予算額などについて説明いたします。



科目	目的別歳出予算の主な内容
議会費	議員の報酬や議会事務局職員の人件費、議会運営などに関する経費です。
総務費	庁舎などの管理、文化振興、市税の賦課、戸籍や住民票の交付、選挙の実施などに関する経費です。
民生費	保育所や児童クラブの整備や運営、障害福祉サービスの実施、生活保護の実施、国保・後期高齢者医療・介護保険の各事業実施に伴う市の負担分など、児童・高齢者・障がい者などの支援や生活保護に関する経費です。
衛生費	ごみの収集や関連施設の維持管理、予防接種や健康診査の実施、那覇市立病院の運営に関する市負担分など、医療、公衆衛生、精神衛生、ごみなどの一般廃棄物の収集・処理などに関する経費です。
労働費	ファミリーサポートセンターの管理運営など、労働者の福祉向上や就労支援などに関する経費です。
農林水産業費	新規就農者や市の魚「マグロ」のPRなどに対する補助など、農林漁業の振興、技術の普及などに関する経費です。
商工費	公設市場の整備や維持管理、観光関連イベントや団体への補助、小口資金の融資、本市への企業誘致を目的とした立地環境の紹介などのPR活動や企業立地促進奨励助成金の支給など、商工業の振興、中小企業の育成、企業誘致などに関する経費です。
土木費	道路・公園・市営住宅の整備や維持管理、下水道や港湾施設の整備費や維持管理経費の市の負担分、モノレールの建設に対する財政支援など、各種公共施設の整備や維持管理に関する経費です。
消防費	消防施設・ポンプ車・高規格救急車の整備や維持管理など、火災、風水害、地震等の災害から生命、身体及び財産を守り、災害の防除などを行うための経費です。
教育費	幼稚園・小中学校の整備や維持管理、就学援助費の支給、人材育成施設・体育施設の整備や維持管理、公民館・図書館の維持管理など、学校教育、社会教育などの教育行政に関する経費です。
災害復旧費	大雨、暴風、地震などの災害により、被災した施設の復旧に関する経費です。
公債費	臨時財政対策債や事業を行うために国や金融機関などから借り入れた市債(借金)の返済金です。
諸支出金	支出の性質により、他の支出科目に含まれない経費をまとめた科目です。
予備費	緊急に支出を必要とする場合に備えて、用意しているお金です。

目的別歳出予算額と構成比率について



※その他の内訳

議会費 7億7,821万円、労働費 3,456万円、農林水産業費 2億3,813万円、
災害復旧費 1万円、諸支出金 1万円、予備費 7,000万円

目的別の支出額について、平成29年度と平成30年度の当初予算を比較してみると、住宅騒音防止対策事業が進んだ事により衛生費が2億5,612万円、借金返済額である公債費が9,019万円減少しています。

一方、認定こども園施設型給付費や障害福祉サービスの利用者増などにより、民生費が17億2,331万円、新文化芸術発信拠点施設整備などにより総務費が14億8,867万円、幼稚園や小中学校の耐震化や建替え、トイレ整備、給付型奨学金事業などにより教育費が1億2,656万円増加しています。

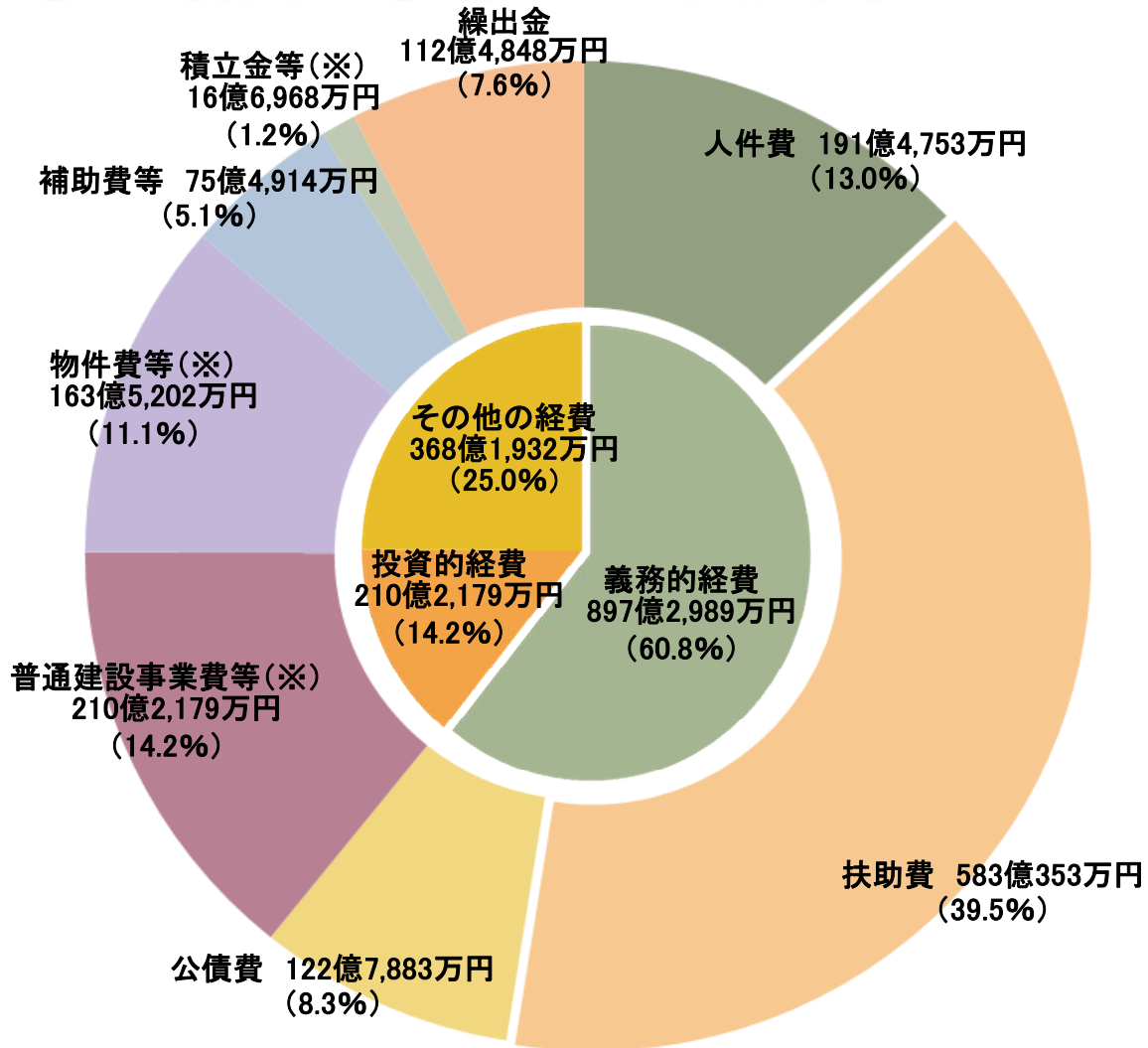


続いて、性質別の支出の内容や予算額などについて説明いたします。



項目	性質別歳出予算の主な内容
義務的経費	支出が義務付けられたもので、毎年度必ず支出しなければならない経費です。
人件費	職員の給与費や議員、非常勤職員の報酬などです。
扶助費	生活保護費、認可保育所運営負担金、障害福祉サービス給付費、児童手当、児童扶養手当、医療費助成、就学援助費など、児童・高齢者・障がい者・生活困窮者への支援に関係する経費です。
公債費	臨時財政対策債や事業を行うために国や金融機関などから借り入れた市債(借金)の返済金です。
投資的経費	道路や保育所・児童クラブ、幼稚園・小中学校などの整備費や大規模改修費、災害により被災した施設の復旧費など、社会資本の整備に関係する経費です。
普通建設事業費(補助)	道路や保育所・児童クラブ、幼稚園・小中学校などの整備費や大規模改修費などのうち、国からの補助などがある経費です。
普通建設事業費(単独)	道路や保育所・児童クラブ、幼稚園・小中学校などの整備費や大規模改修費などのうち、国からの補助などがない経費です。
災害復旧事業費(補助)	災害により被災した施設の復旧費のうち、国からの補助などがある経費です。
災害復旧事業費(単独)	災害により被災した施設の復旧費のうち、国からの補助などがない経費です。
その他の経費	義務的経費及び投資的経費以外の経費です。
物件費	予防接種や健康診査やごみ収集などの実施のための業務委託料、幼稚園・小中学校・公園・市役所庁舎などの光熱水費、臨時職員の賃金などです。
維持補修費	幼稚園・小中学校、道路・公園、市営住宅、公民館・図書館などの施設修繕に関係する経費です。
補助費等	ごみ処理関連施設、那覇市立病院、港湾施設の運営や下水道事業の実施に関する市負担分、児童クラブや認可外保育所の運営支援、観光関連イベントや団体への補助、企業立地促進奨励助成金の支給など、市から他の地方公共団体(一部事務組合など)や民間に対して、交付される経費です。
積立金	財政調整基金など、各種基金(貯金)への積立金です。
投資及び出資金	沖縄都市モノレール延伸事業に関する沖縄都市モノレール株式会社への出資金等です。
貸付金	那覇市立病院への医療機器整備費用の貸付金、小規模企業者への小口資金融資などです。
繰出金	特別会計の事業費に対する市負担分や後期高齢者医療制度の実施に関する後期高齢者医療広域連合への市負担金です。
予備費	不測の事態や災害などにより、緊急に支出を必要とする場合に備えて用意している経費です。

性質別歳出予算額と構成比率について



※普通建設事業費等の内訳

普通建設事業費(補助) 199億1,369万円、普通建設事業費(単独) 11億809万円、
災害復旧事業費(補助) 1万円、災害復旧事業費(単独)なし

※物件費等の内訳

物件費 157億4,946万円、維持補修費 6億256万円

※積立金等の内訳

積立金 8億8,938万円、投資及び出資金 3億9,410万円、貸付金 3億1,620万円、
予備費 7,000万円

性質別の支出額について、平成29年度と平成30年度の当初予算を比較してみると、特別会計への繰出金の減少により14億977万円、借金返済額である公債費が9,019万円減少しています。

一方、認定こども園施設型給付費、障害福祉サービス等給付費などの増加により扶助費が35億9,385万円増加しています。

なお、公債費の減少よりも扶助費の増加が大きく、支出全体に占める義務的経費の割合は、平成29年度よりも0.7ポイント高くなっており、平成29年度よりも市が自由に使えるお金が少なくなっています。





Q. 市民一人あたりに置き換えると、どのぐらいの事業が行われるの？

A. 次のとおり、一人あたりの市税負担額は約15万円となっています。
市税と市税以外の収入(国や県の補助金、貯金の取崩し、借入金など)を加えた金額を財源に、一人あたり約46万円の事業を行います。



人口(平成30年3月31日現在)	322,073人
市税予算額	475億3,833万円
歳出予算計	1,475億7,100万円

市民一人あたり市税負担額	15万円
--------------	------

市民一人あたり目的別支出額

議会費	2千円
総務費	3万5千円
民生費	23万5千円
衛生費	2万7千円
労働費	1千円
農林水産業費	1千円
商工費	5千円
土木費	5万円
消防費	8千円
教育費	5万3千円
災害復旧費	1千円
公債費	3万8千円
諸支出金	1千円
予備費	1千円
計	45万8千円

市民一人あたり性質別支出額

人件費	5万9千円
扶助費	18万1千円
公債費	3万8千円
物件費	4万8千円
維持補修費	2千円
補助費等	2万3千円
普通建設事業費	6万5千円
災害復旧事業費	1千円
積立金	3千円
投資及び出資金	1千円
貸付金	1千円
繰出金	3万5千円
予備費	1千円
計	45万8千円

これまで説明した歳入(収入)と歳出(支出)をさらにわかり易くするために、1/20,000に縮小して、家計簿に置き換えてみると、次のとおりとなります。



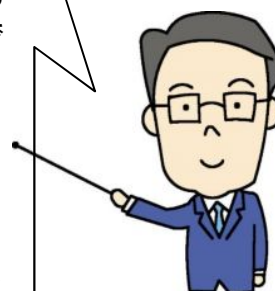
基本給与(市税)	238 万円
諸手当(分担金及び負担金、使用料及び手数料)	24 万円
パート収入(寄附金、土地建物の売払・貸付収入など)	13 万円
貯金の取崩し(繰入金)	22 万円
親からの仕送り(国県支出金、地方交付税、地方譲与税など)	385 万円
金融機関からの借入金(市債)	56 万円
収入合計	738 万円
食費(人件費)	96 万円
医療費(扶助費)	292 万円
借入金の返済(公債費)	61 万円
光熱水費、車の修繕費用、その他の支出(物件費、維持補修費など)	124 万円
子どもへの仕送り(繰出金)	56 万円
家の改築(普通建設事業、災害復旧事業)	105 万円
定期預金への積立(積立金)	4 万円
支出合計	738 万円

年間の収入は、決して低いとは言えませんが、親からの収入に頼る割合が高い状況にあります。また、貯金の取崩しや金融機関からの借り入れも毎年のように行っています。

今後は、親からの収入が減っていくことが考えられます。貯金も多くはありませんので、基本給与、諸手当及びパート収入の増に努めたいところですが、支出を抑えていくことも必要です。

一方、年間の支出については、支出が必要な食費や医療費及び借入金の返済が、全体の6割を占めています。子どもへの仕送りもしながら、古くなった車の修繕や家の改築も行わなければなりません。

今後は、医療費と家の改築費用は増えていくものと思われるので、食費をはじめ支出を抑えながら、貯蓄もしていく必要があります。



平成30年度一般会計当初予算の主要事業について

平成30年度一般会計当初予算は、最重要課題であることも政策分野や経済振興政策の充実のほか、老朽化した公共施設の更新や社会保障費の増など、喫緊の諸課題に的確に対処する予算編成を行いました。

本市の政策の「1丁目1番地」に位置付けることも政策分野につきましては、本市独自の給付型奨学金を創設し、経済的理由で県内大学等への進学が困難な学生を対象に就学を支援します。また、待機児童対策として、保育所創設などに引き続き取り組むとともに、新たな潜在保育士の就職支援や放課後児童支援員の賃金改善を行うなど、制度の充実・強化を図ります。

政策の「2丁目1番地」に位置付けて「稼ぐ力」を実践する経済振興政策につきましても、引き続き、広報紙「なはけいざいMAGAZINE(マガジン)」により、地域産業やビジネス分野で活躍する人材等に関する情報発信を行います。さらに、観光誘客やマチグワー支援、創業・就職支援や、農業・水産業への補助など、既存事業の拡充はもとより、新規事業の実施を積極的に行います。

公共施設の更新などについては、学校施設におけるトイレ洋式化や遊具の改修を進めるとともに、学校校舎や市営住宅の立替、公園・道路の整備なども継続し、実施します。



平成30年度の主要事業について、次のとおり第5次那覇市総合計画で掲げた5つの都市像に沿って説明します。また、行財政運営について説明します。

多様なつながりで共に助け合い、認め合う安全安心に暮らせせるまち NAHA
(自治・協働・男女共同参画・平和・防災・防犯)



担当部(課)	事業名	事業費 (千円)	事業内容
総務部 (総務課)	那覇市防災行政無線デジタル化整備事業	185,166	市民の安全安心の確保のため、アナログ防災行政無線のデジタル化を推進し、災害情報等を迅速に伝達する体制を強化します。
総務部 (平和交流・男女参画課)	旧那覇飛行場用地問題解決事業	468,498	旧軍飛行場用地問題の解決に向けて、旧地主の慰藉につながる施設((仮称)ともかぜ振興会館、(仮称)大嶺コミュニティセンター)の建設に取り組みます。
総務部 (平和交流・男女参画課)	サンビセンテ市姉妹都市提携40周年記念及び伯亜移民110周年記念事業	4,734	サンビセンテ市との姉妹都市提携から40周年の節目を迎え、両市を相互に訪問し、一層の相互理解と友好発展を図ります。また、ブラジル及びアルゼンチンへの県人移住110周年の記念式典を通して、世界で活躍する県人との交流を深めます。
総務部 (平和交流・男女参画課)	ハワイ沖縄プラザ建設支援事業	1,000	ハワイホノルル市は、古くから移民等を通して交流が深く、また本市とは1961年に姉妹都市の提携もしており、寄付を通じて、沖縄とハワイとの絆がより強固なものになり、さらなる友好発展につなげることを目的に、「ハワイ沖縄プラザ」の建設費への寄付を行います。
市民文化部 (市民生活安全課)	空家等対策推進事業	3,048	平成29年度策定の「那覇市空家等対策推進計画」を基に、市内の空家等に関する対策を総合的かつ計画的に実施します。
市民文化部 (市民生活安全課)	消費者教育・啓発活性化事業	403	自立した消費者の育成及び消費者被害の未然防止のため、消費者教育講座を対象別に実施し消費者教育の啓発と周知を図ります。
市民文化部 (ハイサイ市民課)	小禄支所建設整備事業	31,396	現小禄支所庁舎の老朽化に伴い、新庁舎の建設を行います。平成30年度は、基本設計を予定しています。
市民文化部 (まちづくり協働推進課)	協働によるまちづくり推進事業	5,919	市民主体の協働によるまちづくりを推進していくため、市民の地域活動を促進し、協働の輪を広げる「那覇市協働大使」委嘱事業を実施するとともに、「那覇市協働によるまちづくり推進協議会」と連携し、協働大使の自主的な活動をさらに活性化するための支援をしていきます。

市民文化部 (まちづくり協働推進課)	校区まちづくり協議会支援事業	7,029	小学校区内で活動する団体・個人等が緩やかに連携・協力し、地域の課題解決を図っていくことを目的として設立された「校区まちづくり協議会」に対し支援を行います。
市民文化部 (まちづくり協働推進課)	那覇市人材データバンク モデル事業	880	モデル的に行うマッチングの実践事例を重ね、検証することにより、課題の抽出・整理を行いながら、人材データバンクの本格実施をにつなげます。
市民文化部 (まちづくり協働推進課)	市民活動支援事業	2,218	本市で社会貢献活動を行う市民活動団体を支援することで、市民主体の協働によるまちづくりを推進することを目的に、市民活動団体の活動に対し、助成金を交付します。
福祉部 (福祉政策課)	那覇市戦没者追悼式事業	634	戦没者の追悼と世界の恒久平和を祈念し、後世に継承することを目的に、本市主催の戦没者追悼式を平成30年度も引き続き開催します。
消防局 (総務課)	高規格救急車購入事業	77,878	救急隊の増隊に伴い新規に整備するとともに、走行距離の伸びにより劣化した現有車両を更新するため、高規格救急車を2台、ポンプ車1台を購入します。

互いの幸せを地域と福祉で支え合い誰もが輝くまち NAHA
(保健・福祉・医療)



担当部(課)	事業名	事業費 (千円)	事業内容
福祉部 (福祉政策課)	安心生活創造推進事業	28,726	住民参加による地域づくりを通じて、地域住民の社会的孤立を防ぎ、誰もが安心して生活できる地域基盤の構築を目指し、自治会等を単位とした「地域見守り隊」の結成を促進します。また、平成30年度より、「地域見守り隊」に、活動支援金を助成し、結成拡充を図ります。
福祉部 (福祉政策課)	避難行動要支援者対策事業	1,723	大災害時に一人で避難することが困難な避難行動要支援者が迅速に避難が行えるよう、地域の支援者への名簿の提供、個別計画の策定、福祉避難所の拡充等が求められています。市内にモデル地区を選定し、説明会やワークショップを実施し、同意式名簿の作成や個別計画策定等の支援体制の構築を行います。
福祉部 (ちゃーがんじゅう課)	介護保険サービス利用料助成事業	17,055	社会福祉法人が、施設入所者のうち低所得の要介護者等に対して、介護保険サービス利用者負担を減免した場合、減免分のうち1/2分の補助金を交付する事業です。
福祉部 (障がい福祉課)	発達障がい者サポート事業	21,000	発達障がい者の心理機能の適正な発達及び円滑な社会生活の促進のために発達障がいの症状の発現後できるだけ早期に発達支援を行うことにより、発達障がい者の自立及び社会参加に資するようその生活全般にわたる支援を図り、もって発達障がい者の福祉の増進に寄与することを目的としております。【沖縄振興特別推進交付金活用事業】
福祉部 (保護管理課)	子供の貧困緊急対策事業	151,405	貧困状態にある子どもや将来的に貧困に陥る可能性のある子どもの掘り起こしと自立に向けた支援を行うために、子ども自立支援員の配置及び子どもの居場所の運営支援、支援員等の研修を実施します。
福祉部 (保護管理課)	子どもの貧困対策推進交付金事業	7,162	子ども食堂や学習支援などの子どもの居場所を運営するボランティア団体等が、関係機関等とのネットワークを構築し効果的な活動ができるように、その団体等を支援するサポート事業等を実施します。
健康部 (保健所 健康増進課)	予防接種事業	1,027,539	感染症のまん延防止と感染予防のため、ジフテリア・百日せき・破傷風・ポリオ・麻しん・風しん・水痘・日本脳炎・結核・B型肝炎等の各種予防接種を実施し、市民の健康増進を図ります。
健康部 (保健所 健康増進課)	健康増進事業(健康診査)	298,616	一般健康診査、歯周病検診、肝炎ウィルス検診や、胃・大腸・肺・子宮・乳房等の各がん検診を実施することで、生活習慣病の予防、がんの早期発見に努め、がんによる死亡率の減少を図ります。
健康部 (特定健診課)	生活習慣病重症化予防事業	16,499	国保加入者や協会けんぽ被扶養者のうち、糖尿病、高血圧、腎臓機能低下等で受療が必要な者や治療中断者等に対する保健指導を行うことで重症化を防ぎ、医療費の適正化に繋げることを目的とします。【沖縄振興特別推進交付金活用事業】
健康部 (保健所 地域保健課)	妊婦健康診査事業	278,185	全妊婦を対象に健康診査及び保健指導を実施し、母体や胎児の健康確保を図ります。
健康部 (保健所 生活衛生課)	食品衛生監視指導事業	14,347	国際標準となっている食品の衛生管理の手法であるHACCPを国は将来義務化する方針を示していることから、本市でも導入に向けて食品等事業者に対し、積極的に普及推進を図ります。

健康部 (保健所 保健総務課)	骨髄移植ドナー支援事業	500	ドナー(骨髄提供者)休暇制度等の休業補償がないドナーの方に対し、骨髄提供に係る通院又は入院の日数に応じた助成金を支給します。ドナーの方を支援し負担を軽減することで、ひとりでも多くのドナーを確保することに寄与します。
健康部 (保健所 保健総務課)	感染症予防事業費	9,650	感染症の発生予防及びまん延防止を目的として、関係機関と緊密に連携して総合的な対策を行います。また、感染症流行情報を迅速に解析し、有効かつ的確な感染症予防対策を図ります。保健所でHIV、性感染症、肝炎の相談及び検査を実施し、患者の早期発見と予防啓発に努めます。
生涯学習部 (市民スポーツ課)	那覇市健康ウォーキング推進事業	8,269	健康・長寿おきなわを取り戻すために、市民の健康づくりに取り組む必要があります。その足がかりとする目的で那覇市健康ウォーキング大会及びウォーキング講座を開催します。【沖縄振興特別推進交付金活用事業】

次世代の未来を拓き、豊かな学びと文化が薫る誇りあるまち NAHA (子ども・教育・文化)



担当部(課)	事業名	事業費 (千円)	事業内容
市民文化部 (文化振興課)	新文化芸術発信拠点施設整備事業	2,052,662	新文化芸術発信拠点施設の建設に向けて、平成30年度は施設本体工事を予定しています。【沖縄振興特別推進交付金活用事業】
市民文化部 (文化振興課)	市民文化育成発信事業	5,132	しまくとぅばの普及、継承のため、「うちなーぐち講座・成果公演」など、市民参加型の事業を行います。【沖縄振興特別推進交付金活用事業】
市民文化部 (文化振興課)	新文化振興基本計画策定事業	6,389	伝統文化の保存・継承・発展と市民の文化芸術・芸能活動を支援していくための文化施策の指針となる、文化振興基本計画の策定に向けた基礎調査を行います。
こどもみらい部 (こども政策課)	こどものみらい応援プロジェクト推進基金積立金	100,039	貧困の状況にあるこどもが健やかに育成される環境を整備し、及び教育の機会の確保を図ることを目的とするこどもの貧困対策を推進する事業を実施するための基金を積み立てます。
こどもみらい部 (こども政策課)	待機児童解消加速化事業	499,373	平成31年度末の待機児童解消実現に向けて、保育所創設及び賃貸物件による保育所整備の費用を補助し、必要な保育定員を確保して安心して子育てできる体制を整備します。
こどもみらい部 (こども政策課)	老朽化保育所増改築等補助金	360,755	本市が委託する私立認可保育園のうち、主に旧耐震基準で建築された老朽園舎の建替えの費用を補助し、施設利用者の安全確保のほか保育定員増や特別保育事業を実施し、待機児童解消及び保育の質の向上を図ります。
こどもみらい部 (こども政策課)	児童クラブ運営補助金	781,557	保護者が労働等により、昼間家庭にいない小学校に就学している児童を対象に授業の終了後に適切な遊び及び生活の場を与えて、健全な育成を図ることを目的に設置された児童クラブへの運営費を補助します。
こどもみらい部 (こども政策課)	放課後児童クラブ利用料軽減事業	33,479	低所得世帯の放課後児童クラブ利用に係る経済的負担の軽減を図ることで放課後児童クラブを利用しやすくし、児童の健全育成を図るほか、保護者の就労支援、子育て支援につなげます。
こどもみらい部 (こども政策課)	放課後児童支援員等の処遇改善等事業	124,821	平成30年度から、家庭、学校等との連絡及び情報交換等の育成支援を行っており、いずれかの業務に従事する職員を配置する場合に、当該職員の賃金改善に必要な費用の一部を補助する「放課後児童支援員等処遇改善等事業」を開始します。
こどもみらい部 (こども政策課)	児童クラブ活動拠点整備事業	45,662	学校施設の老朽化に伴う改築にあたり、児童クラブ活動拠点を整備します。 ・石嶺小区児童クラブ(平成31年度完成予定) ・高良小区児童クラブ(平成30年度完成予定)
		3,028	・神原小区児童クラブ(平成32年度完成予定) ・若狭小区児童クラブ(平成33年度完成予定)
こどもみらい部 (こども政策課)	緑ヶ丘公園内集会所施設管理事業	8,180	地域における交流の場及び児童の健全な遊びを提供すること等により、地域のコミュニティ活動を支援し、及び児童の健全な育成を図ることを目的に緑ヶ丘公園内集会所を設置します。
こどもみらい部 (こども政策課)	幼稚園園舎耐震化事業	87,062	幼稚園園舎の耐震化を図り、安全安心な教育環境を整備します。 ・壺屋幼稚園(平成30年度完成予定) ・小禄幼稚園(平成30年度完成予定)

こどもみらい部 (こども政策課)	垣花こども園園舎建設事業	238,653	垣花幼稚園園舎が老朽化し、園児の良好な教育環境を確保する必要があるため園舎改築事業を実施します。公私連携型認定こども園への移行を予定していることから、建設及び運営が可能な法人の選定を行いました。法人に対し補助金を交付し、垣花こども園及び放課後児童クラブとして整備します。(平成31年度完成予定)
こどもみらい部 (こどもみらい課)	潜在保育士の再就職応援給付事業	5,000	保育所等で就労する保育士を確保し、保育体制の強化を促進することで保育の量の確保と質の向上を図るため、保育士の資格を有する者で保育士として勤務していないもの(潜在保育士)の就職を支援する給付金を支給します。
こどもみらい部 (子育て応援課)	こども医療費助成事業	614,723	こどもの医療費の一部を助成することにより、こどもの健やかな育成に寄与することを目的とした事業です。平成30年10月より、新たな申請方法として現物給付方式を導入し、利便性の向上、子育て支援の充実に努めます。
生涯学習部 (生涯学習課)	活き活き人材育成支援施設整備事業	161,582	真和志南地区に、人材の育成と地域コミュニティの拠点施設として、「活き活き人材育成支援施設(仮称)」の整備を行います。【沖縄振興特別推進交付金活用事業】
生涯学習部 (生涯学習課)	給付型奨学金事業	10,143	学業の成績が優秀で大学等で修学する意欲があるにも関わらず、経済的な理由で進学が困難な学生に対し、県内大学等での修学にかかる奨学金を給付することで、進学及び修学を支援していきます。
生涯学習部 (施設課)	小学校環境整備事業 (トイレ整備)	74,550	学校施設の既存トイレの和式便器を洋式便器に改修し、学校施設の環境改善を行います。
生涯学習部 (施設課)	小学校遊具改修事業	6,500	小学校36校に設置されている遊具のうち、老朽化した遊具について修繕、撤去及び新設を行います。
生涯学習部 (施設課)	小・中学校施設老朽化抑制事業 (塩害防止・長寿命化)	538,044	塩害等の影響による老朽化を抑制し、建築物の長寿命化を図るため、校舎等の外壁の全面塗装工事を行います。【沖縄振興特別推進交付金活用事業】
生涯学習部 (施設課)	小・中学校校舎建設事業	3,405,188	老朽化した校舎・屋内運動場等の改築を行います。 ・石嶺小学校校舎(平成31年度完成予定) ・高良小学校校舎(平成30年度完成予定) ・若狭小学校校舎(平成33年度完成予定) ・神原中学校校舎(平成31年度完成予定)
生涯学習部 (施設課)	小・中学校屋内運動場建設事業	1,090,443	老朽化した校舎・屋内運動場等の改築を行います。 ・神原小学校屋内運動場(平成32年度完成予定) ・垣花小学校屋内運動場(平成33年度完成予定) ・鏡原中学校屋内運動場(平成30年度完成予定) ・安岡中学校屋内運動場(平成32年度完成予定)
生涯学習部 (施設課)		190,109	・上間小学校屋内運動場(平成32年度完成予定) ・宇米原小学校屋内運動場(平成32年度完成予定) ・開南小学校屋内運動場(平成33年度完成予定)
生涯学習部 (施設課)	小・中学校水泳プール建設事業	245,980	老朽化した校舎・屋内運動場等の改築を行います。 ・那覇中学校水泳プール(平成30年度完成予定)
生涯学習部 (施設課)	学校施設耐震化事業	1,236,857	耐震診断を基に、耐震性の低い学校施設を耐震補強し耐震性を改善します。 (城岳小学校、城南小学校、小禄小学校、安謝小学校、城東小学校、松島小学校、壺屋小学校)
学校教育部 (学校教育課)	小中一貫教育推進事業	46,744	小中一貫教育を柱とした学習指導や生徒指導等の取り組みを推進し、学力の向上、豊かな人間性や社会性の育成、中学校入学時の不安解消を目指します。
学校教育部 (学校教育課)	特別支援教育充実事業 (小・中学校)	149,204	特別な支援を要する児童・生徒への人的支援を行うため、特別支援教育ヘルパーや臨床心理士の配置等を行い、安全に学校生活を送る環境を整えます。【沖縄振興特別推進交付金活用事業】
学校教育部 (教育相談課)	子ども寄添支援員(スクールソーシャルワーカー)配置事業	57,874	教育分野に関する知識や社会福祉等の専門的な知識・技術を用いて、児童生徒の置かれた様々な環境に働きかけて支援を行う「子ども寄添支援員(スクールソーシャルワーカー)」を全中学校区に派遣し、学校現場や行政等と連携し、関係機関へ繋げて支援することにより小・中学生の貧困問題対策に取り組めます。
学校教育部 (教育相談課)	自立支援教室(むぎほ学級)事業	16,498	貧困世帯(準要保護世帯等)の小中学生の中で、不登校など将来的に貧困になる恐れのある子どもたちに対して、日中の教育的な居場所を確保し、様々な体験学習を通して集中的にサポートし、学校や社会への適応促進及び将来の社会的自立・自律に向けた支援を行います。
学校教育部 (学務課)	小学校入学準備金支給事業	36,063	小学校の新入学児童がいる、生活に困窮している世帯に対し、ランドセル等の学用品を購入するための準備金を入学前に援助します。

ヒト・モノ・コトが集い、育ち、ひろがる万国津梁のまち NAHA
(産業・観光・情報)



担当部(課)	事業名	事業費 (千円)	事業内容
企画財務部 (企画調整課)	地域経済構造分析事業	7,000	地域経済の強み弱みをふまえて本市の経済施策を適切で合理的なものとしていくために、地域経済構造分析という手法を用いて「持続可能な地域(まちの経済)づくり」を行うための基礎資料を作成します。
経済観光部 (商工農水課)	「なはし経済産業振興ニュース(仮)」発刊事業	7,340	本市の経済産業行政分野の取り組みや、独自の目線・切り口で本市の経済産業の振興をアピールすることに特化した折込み記事の発刊事業を実施します。【沖縄振興特別推進交付金活用事業】
経済観光部 (商工農水課)	なはし創業・就職サポートセンター運営事業	9,801	創業や就職の希望者を対象とした相談窓口を開設し、専門相談員が親身になってアドバイスや情報提供を行うと共に、セミナー等開催し創業、就職支援を包括的に実施する体制を構築します。【沖縄振興特別推進交付金活用事業】
経済観光部 (商工農水課)	民間資金調達促進マッチング事業	7,560	市内の発展可能性のある企業及び起業家等の施策に対し、民間等の資金を集積しかつ投資を促す環境を整備します。【沖縄振興特別推進交付金活用事業】
経済観光部 (商工農水課)	沖縄IT産業戦略センター(仮称)設立支援事業	10,000	沖縄県は、官民が資金と人材を拠出し一般財団法人「沖縄IT産業戦略センター(仮称)」の設立を予定しています。本市は当該センターと連携協力し、さらなる情報通信関連産業の振興に資することを目的に、センター設立に参画します。
経済観光部 (商工農水課)	那覇市水産業機能強化事業	94,572	泊漁港内で那覇地区漁業協同組合所有、那覇地区漁業協同組合と沖縄県近海漁業協同組合が共同で所有する2つの冷凍冷蔵施設を統合し、共同利用施設として両漁業協同組合が共同で実施する冷凍冷蔵施設整備に対し補助を行います。
経済観光部 (商工農水課)	那覇空港南側船揚場整備事業	17,720	那覇空港第2滑走路増設に伴う漁業権消滅補償、大嶺地区漁業の歴史的経緯等を踏まえ、沖縄総合事務局、沖縄県及び那覇市の3者にて小型船だまり等を整備することを漁協に確約しております。昨年、建設場所を瀬長島北側海域にすることで合意・確認がなされたことから、船揚場建設を行います。
経済観光部 (商工農水課)	新商品開発支援事業	13,000	市内の中小・小規模事業者が新商品(またはサービス)の開発を行うにあたり、事業者へ製品化または事業化の実現までの支援を行うと同時に、開発にかかる経費の一部を助成します。【沖縄振興特別推進交付金活用事業】
経済観光部 (なはまち振興課)	頑張るマチグワー支援事業	20,000	中心商店街その他商店街の活性化に向けた事業を行う者の創意工夫による積極的な取組を支援し、多くの地元客及び観光客を呼び込み、賑わいの創出を図ります。【沖縄振興特別推進交付金活用事業】
経済観光部 (なはまち振興課)	第一牧志公設市場再整備事業	328,879	第一牧志公設市場を現在地に建替え、建替え期間中は、にぎわい広場に仮設店舗を整備し市場機能を移転します。今年度は、にぎわい広場に仮設市場を建設するとともに、現在地での新たな市場建設に向けた実施設計を行います。【沖縄振興特別推進交付金活用事業】
経済観光部 (なはまち振興課)	中心商店街公衆用トイレ整備事業	3,920	中心商店街(マチグワー)への来街者が増加しているなか、快適に買い物や飲食等ができるよう、即効性のある対策として、商店街の中心に位置する公設市場雑貨部の外小間を活用し、夜間も使用できるトイレを増設します。
経済観光部 (観光課)	観光協会運営補助金	30,000	本市と連携して観光振興を図る重要なパートナーである那覇市観光協会の組織運営を支援します。
経済観光部 (観光課)	プロ野球キャンプ等支援事業	51,437	巨人軍春季キャンプの継続実施に繋がるよう、春季キャンプの受入体制の強化やキャンプ会場の整備を図ります。【沖縄振興特別推進交付金活用事業】
経済観光部 (観光課)	外国人観光客誘客促進事業	5,977	増加するクルーズ船による外国人観光客の受入体制の充実を目的としている「那覇クルーズ促進協議会」への支援を通じ、観光客の受入増を目指していきます。【沖縄振興特別推進交付金活用事業】
経済観光部 (観光課)	観光危機管理推進事業	6,564	災害による被害を最小限化し、観光客に安全・安心・快適な観光地を提供できる体制の構築を目的とした行動指針を示す「危機管理計画」を策定します。【沖縄振興特別推進交付金活用事業】

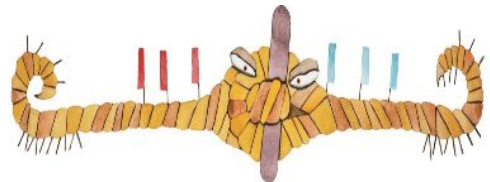
自然環境と都市機能が調和した住みつづけたいまち NAHA
(環境・都市基盤)



担当部(課)	事業名	事業費 (千円)	事業内容
総務部 (平和交流・男女参画課)	那覇軍港跡地利用計画事業	52,496	返還時期が「2028年度(平成40年度)又はその後」とされる那覇軍港の跡地利用に向けて、必要な調査や検討の実施を進め、地権者と連携し跡地利用計画策定の取り組みを進めます。【沖縄振興特別推進交付金活用事業】
環境部 (環境政策課)	那覇市住宅用省エネ設備導入促進助成事業	750	地球温暖化の原因となる温室効果ガスの削減及び環境保護について意識啓発を図ることを目的として、住宅用省エネ設備の設置に対する費用の一部を補助します。
環境部 (クリーン推進課)	不法投棄・持ち去り等防止及び啓発事業	2,613	①不法投棄・門口推進等の陳情対応、監視/パトロール及び適正処理の指導や花壇、看板・プランター等の設置による啓発事業等を行います。 ②資源化物の収集運搬禁止行為のパトロール、指導及び過料処分までの取締り活動をおこないます。
環境部 (クリーン推進課)	資源化物持ち去り防止拠点回収事業	3,295	資源化物の持ち去り防止のため、自治会、PTA、スポーツ少年団等が参加登録し、資源化物(古紙、アルミ缶、スチール缶)を集め、市が回収し、回収量に応じ奨励金を交付します。
環境部 (環境保全課)	環境啓発事業	1,488	世界自然遺産の登録を目差す自然環境豊かな沖縄では、那覇市においても絶滅危惧種や天然記念物等の貴重な自然や生き物が残っています。市民が市内の身近な自然環境の現状を知り、その大切さを認識してもらい、自然環境保全の意識を高めてもらうことを目的として、自然観察会や環境学習等を行います。
環境部 (廃棄物対策課)	ごみ減量・資源化推進事業	14,285	ごみの発生抑制、資源循環型社会を促進するため、市民及び事業所に対する普及啓発活動(イベント・広報啓発)、環境教育、生ゴミ処理機器等購入支援奨励、大規模排出事業所への訪問指導などを実施します。
環境部 (廃棄物対策課)	産業廃棄物対策事業	6,266	生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図るため、産業廃棄物処理業者、自動車リサイクル関連業者、建築物解体届出者に対する適正処理及び再資源化促進の指導・助言を実施します。また、PCB廃棄物等保管事業者に対する適正処理の指導・助言を実施します。
環境部 (環境衛生課)	飼い主のいない猫の不妊去勢手術実施事業	1,111	市内に生息する飼い主のいない猫に対し不妊・去勢手術を実施し、自然繁殖を抑制しその数を減らすことにより、地域での糞尿被害などの衛生環境上の問題を軽減し良好で快適な生活環境の確保を図ると共に、動物愛護の観点から飼い主のいない猫の収容数及び殺処分数の減少を図ります。
都市みらい部 (都市計画課)	那覇港管理組合補助金 (沖縄振興特別推進交付金)	635,565	アジアと日本のかけ橋となる国際物流拠点の形成や観光・リゾート地の形成など安心・安全で魅力ある港湾を目指すための施設整備等の事業です。【沖縄振興特別推進交付金活用事業】
都市みらい部 (都市計画課)	景観形成推進事業	10,410	都市景観形成地域に指定されている3地区(龍潭潭沿線地区、首里金城地区、壺屋地区)において、歴史的、伝統的景観等の保全・育成のため、都市景観形成に重要な要素となる赤瓦、石垣等の整備費へ助成する事業です。
都市みらい部 (都市計画課)	沖縄都市モノレールインフラ整備事業	1,002,979	沖縄都市モノレール株式会社が行うインフラ外事業に対して補助を行い、モノレールの整備促進を図るための事業です。
都市みらい部 (都市計画課)	都市計画マスタープラン策定事業	11,498	本市の都市づくりの基本的な方針を示す都市計画マスタープランは、当初策定から間もなく20年となることから改定を行います。将来に渡って住みつづけた魅力的なまちであることを目指し、都市構造や土地利用の方針等について、市民や専門家等の意見を踏まえながら策定に取り組みます。
都市みらい部 (都市計画課)	立地適正化計画策定事業	7,806	将来の人口減少や高齢化等を見据え、快適な生活環境の実現や持続可能な都市経営を目指し立地適正化計画を策定する事業です。都市全体の観点から、居住機能や福祉・医療・商業等の都市機能の立地、公共交通の充実等に関する包括的な計画となります。
まちなみ共創部 (まちなみ整備課)	亜熱帯庭園都市形成推進調査	3,098	老朽木造住宅等が密集し、防災面や土地利用に課題のある密集住宅市街地の再生に向けた基礎調査を行うものです。【沖縄振興特別推進交付金活用事業】
まちなみ共創部 (市営住宅課)	地域居住機能再生推進事業	3,441,120	国庫補助金事業「地域居住機能再生推進事業」を活用し石嶺市営住宅建替事業、大名市営住宅建替事業及び宇栄原市営住宅建替事業を行います。
都市みらい部 (道路建設課)	街路整備事業 (公共投資交付金)	879,890	市道における交通渋滞の緩和、交通安全の確保、交通アクセスの利便性等を図るため、国土交通省都市局所管の沖縄振興公共投資交付金を活用した街路事業です。

都市みらい部 (道路建設課)	沖縄都市モノレール延長事業	1,654,290	モノレール延長計画総延長4.1kmのうち、石嶺駅を含む約1,630mのインフラ事業を実施するものです。平成24年度より工事着手し平成31年春の開業を目標に進めています。
都市みらい部 (花とみどり課)	公園整備事業 (沖縄振興公共投資交付金)	538,000	公園整備事業における整備工事、物件調査委託、設計委託、用地補償を実施し、公園整備事業の促進を図り、地域住民に良好な都市環境を提供します。 整備公園：久場川公園外8公園、3緑地
都市みらい部 (花とみどり課)	公園整備事業 (社会資本整備総合交付金)	200,000	公園整備事業における整備工事、物件調査委託、設計委託、用地補償を実施し、公園整備事業の促進を図り、地域住民に良好な都市環境を提供します。 整備公園：識名公園外2公園
都市みらい部 (公園管理課)	公園施設長寿命化対策支援事業	56,300	公園利用者の安全・安心を確保するため、公園施設長寿命化計画に基づき施設の更新、修繕及び改築等を計画的に行う事業です。

市民との信頼を深め、効率的で効果的な行財政運営を行う
(組織づくり・行財政運営・その他)



担当部(課)	事業名	事業費 (千円)	事業内容
総務部 (秘書広報課)	那覇市公式ホームページ 再構築事業	44,697	ホームページは、市民はもとより県内外の人でも本市の情報を得る重要なツールです。しかし、現行のシステムは課題が多く、情報入手が難しいとの市民の声も多数寄せられています。これら課題を解消し、市民サービスの向上を図ります。
企画財務部 (企画調整課)	市制100周年記念企画事業	1,046	本市は、平成33年度に市制100周年を迎えます。今後、各部各課等で市制100周年記念事業を企画し、実施してまいります。 平成30年度は、他都市調査等の準備作業を行います。
市民文化部 (ハイサイ市民課)	個人番号カード交付事業	103,028	平成27年10月より個人番号の附番・通知が始まり平成28年1月から個人番号カードの交付が開始されました。平成30年度も個人番号カードの確実な交付を行うため、交付事務を円滑に進めます。
市民文化部 (ハイサイ市民課)	コンビニ交付事業	2,300	市民サービスの向上を目的に、全国のコンビニエンスストアにおいて、本市の戸籍謄抄本・住民票・印鑑登録証明書・税証明書を交付できるようにするための事業です。 平成28年10月より運用開始しております。

本冊子について、皆様からのご意見をお待ちしております。



平成30年度 なはしのよさんのはなし
平成30年6月／発行：那覇市企画財務部財政課
〒900-8585 那覇市泉崎1-1-1
TEL098-862-9938 FAX098-862-4268
